

氏 名	岩 田 裕 樹
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 312 号
学位授与の日付	平 成 19 年 7 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 経 済 動 態 分 析 専 攻
学 位 論 文 題 目	環境情報管理と企業戦略・組織

論文調査委員	(主 査) 教 授 植 田 和 弘	准教授 曳 野 孝	准教授 諸 富 徹
--------	----------------------	-----------	-----------

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、現代環境問題に対する企業の自主的取り組みを戦略的・組織的側面から理論的に分析した労作である。企業が自主的取り組みを行うインセンティブや、環境問題への取り組みと企業の内部組織との関連に関する理論的に興味深いいくつかの知見が得られており、序章、終章を含めて以下の6つの章から構成されている。

序章においては、企業の環境問題への対応に関する主要な既存研究が紹介され批判的に吟味される。環境問題への対応が消費者やステークホルダーの意思決定に影響を及ぼす状況に関連する企業間競争について、主に製品差別化によるアプローチが検討される。そして、このアプローチを環境負荷に関する情報が企業と消費者の間で非対称な状況に拡張することの重要性が指摘される。さらに、環境問題への取り組みと企業組織に関する既存研究が検討され、契約理論や組織論に基づく研究が蓄積されている一方で、情報処理システムとしての企業と環境問題に関する研究蓄積の浅いことが指摘される。

第1章では、企業の自主的取り組みとして近年急速に普及しているISO14001に代表される環境管理システムの認証取得に関するモデル分析が行われる。企業が環境管理システムに関する認証を積極的に行っている現状に関しては、実証的な見地からの研究が大半であり、理論分析はほとんど行われてこなかった。これに対して、本研究では、認証取得に関する理論的な分析を行うことを目的としている。特にこれまで認証取得の動機として扱われてこなかった市場において競合する他社の認証取得に関する意思決定の影響を理論モデルに含めることで、自主的取り組みにおいて発生する戦略的相互依存関係が扱われ、企業の認証取得の意思決定がナッシュ均衡として記述される。分析の結果、企業の認証取得の意思決定に消費者の評価と企業間の費用格差が影響を及ぼすことが明らかにされる。また、ISO14001のように情報開示を伴わない認証制度のもつ問題点があわせて指摘される。

第2章では、企業の環境情報の開示方法について自主的な方が良いのか、義務化された方が良いのか、という問題が検討される。さらに、環境情報の開示は、企業の環境負荷削減投資に影響を及ぼすのかという問題も分析される。環境情報を開示する前に企業が投資を行い環境負荷を削減してから情報を開示することが出来るという行動を、従来からある環境情報の開示に関する研究に付加しているところに分析の特徴があると説明される。義務化されている場合と比較して、自主的な行動下にある企業の方が、自社の環境負荷についての情報を獲得する確率が高くなること、一方、自主的な行動よりも義務付けられた方が、環境負荷削減投資を行うインセンティブが大きいこと、さらに義務化されると企業の期待利得は必ず低下することが明らかにされる。

第3章では、企業組織と環境問題の関係が分析される。企業が環境問題に取り組む際に、その組織内において発生する費用が主に情報処理の観点から検討される。組織内部における環境情報の処理コストが、集権的な場合と分権的な場合について比較され、それぞれの組織において発生するコストが存在することで生じる環境問題が、組織の失敗として位置付けられる。環境リスク管理が情報処理の側面から分析され、リスク管理の各工程において発生するコストを明らかにすることで、組織の失敗が生じる状況と内部組織の形態との関連が論じられる。さらに、環境リスク管理に伴う情報処理コストを削減す

る方法として環境管理システムを導入することの有効性と限界が既存のシステムとの対比で考察される。

第4章では、組織の失敗による環境問題が分析される。ヒエラルキー型とポリアーキー型の意思決定システムとしての企業において、環境リスクを伴うプロジェクトの実行に関するモデル分析が行われる。プロジェクトが投資の利潤に関する情報と環境リスクに関する情報という2つの独立した情報を内包している場合が扱われ、さらに、ヒエラルキーとポリアーキーのそれぞれについて、全社的な取り組みと環境管理部門を導入した場合のどちらが企業の期待利得を高めるのか、また環境リスクを伴うプロジェクトを実行する確率が低いのはどのシステムかという問題が分析される。結果として、ヒエラルキーにおいては、全社的な取り組みよりも、環境管理部門が導入された方が多くのプロジェクトを実行することなどが明らかにされる。

終章では、上記の各章の結果がまとめられ、それらを踏まえて、企業を取り巻くステイクホルダーが企業の行動に与える影響の重要性が指摘される。また、企業の自主的な取り組みがもたらす問題点、自主的な取り組みと政府の役割についての分析上の課題が展望される。さらに今後、企業が環境問題に積極的に取り組む中で組織の失敗に関する分析がもつ重要性が指摘され、結論とされる。

論文審査の結果の要旨

企業が環境問題に対して、政府の環境規制に対応するだけではなく、自主的に取り組む場合が多くなっているにもかかわらず、経済分析は理論的にも実証的にもそうした状況を反映したものにはなっていなかった。これに対して著者は、環境マネジメントシステムの認証取得や環境情報の開示などを素材に、現代環境問題に対する企業の自主的な取り組みをその戦略的・組織的側面から理論的に分析することで、自主的な取り組みを行う企業のインセンティブや内部組織との関係を解明し、今後の研究の共通基盤ともなるべき知見を得た。このことは本論文の基本的特徴であり、貴重な学術的貢献として高く評価できる。

本論文の学術的功績として評価できる主な点を示せば、以下のとおりである。

第1に、企業の環境問題への自主的な取り組みに関する理論研究がきわめて少ない中で既存のモデルを拡張し、企業の組織や行動と環境問題の関わりをいくつかの側面から分析する枠組みを確立したことである。たとえば消費者が、企業の実際の環境負荷に関する情報を持たない場合に、認証そのものを評価する状況を分析することで、本来、財の品質に関する不確実性を解消する手段であった認証制度が、システムに関する認証として制度化されたことに伴い情報の非対称性が未解決のままであるという問題を定式化している。環境マネジメントシステムの認証取得についての分析が、実証的研究に偏っていたのに対して、理論的枠組みを与えた功績は大きい。

第2に、環境情報の開示が環境負荷削減投資に与える影響を明らかにしたことである。環境情報の開示について、環境情報を獲得した企業には開示を義務付けるという制度に加えて、環境情報の獲得も義務付ける状況を含めて分析した点は本研究の特徴であり、独自の貢献である。特に、自主的な取り組みと義務づけられた取り組みとの環境効果や効率性に関する比較研究を発展させることになり、貴重な学術的貢献として評価できる。

第3に、研究の蓄積が非常に少ない企業の組織と環境問題の関係についての研究を行い、組織の失敗という観点から環境問題を分析することで、これまでのブラックボックス的企業観に基づく分析とは異なる視座を提供したことである。企業組織の環境問題への取り組みとして、全社的な取り組みと、環境問題を専門とする部門による取り組みの比較に基づく研究は、環境リスクを扱う際に組織の意思決定システムがどのように構築されているかという点が組織のパフォーマンスに差異をもたらすことを明らかにしており、本研究のオリジナルな貢献と考えられ、高く評価できる。さらに、この研究は企業だけでなく政府等の組織についても適用することが可能であり、汎用性があることも留意されなければならない。

しかし、本論文は研究蓄積の浅い分野における開拓的な研究であるだけに、残された課題も少なくない。自主的な取り組みを戦略や組織の面から扱っているが、各研究はさらに緻密な分析と現実との融合が行われる必要があり、発展の余地は大きい。例えば、認証取得についての研究では、認証取得を行った企業の環境負荷について消費者の評価に加えて、企業の環境配慮水準の決定が同時に内生化される必要がある。また、認証取得と情報開示に関する研究は、1つの枠組みで扱うことが出来るように拡張することが可能であると考えられ、今後の課題の1つとなるだろう。さらに、環境情報の開示について

は、情報の偽装が可能である場合について分析が拡張されることで、より多くのインプリケーションが得られると考えられる。そして、組織の失敗としての環境問題についても市場の失敗との関連が解明され、組織の失敗を解決する方法が提示される必要がある。

しかしながら、これらの課題は今後の諸研究の全般的進展に待つべきともいうべきものであり、著者が提起した理論モデルの先駆性と、得られた一連の諸結果、それによってもたらされた貴重な学術的貢献を何ら損なうものではない。

よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文としての価値を有するものと認める。なお、本論文は、平成19年6月27日に論文内容とそれに関する試問を行った結果、合格と認めた。